

## 東京大学と金融庁との連携協力に関する基本協定締結 ——金融市場および金融行政に関する学術と実務の先端的知見の蓄積を目指す——

国立大学法人東京大学（所在地：東京都文京区、総長：藤井 輝夫、以下「東京大学」）と金融庁（所在地：東京都千代田区、長官：中島 淳一）は、金融市場及び金融行政に関する学術と実務の先端的知見を蓄積することを目的として、相互の円滑な連携協力を遂行するために「金融庁と国立大学法人東京大学との間における連携協力に関する基本協定書」（以下、基本協定という）を締結することを、本日発表しました。

近年の金融市場の進展と変化は極めて大きく、かつ急速で、それも年を追うごとに大きく加速しつつあります。例えば、かつては株の取引は紙で行われていましたが、1990年代から電子取引システムへの移行が始まりました。その電子システムも、初めは人間の手による端末への入力为主でしたが、近年では計算アルゴリズムに基づく自動発注の比率が急速に増大しています。最近では高速に発注を繰り返すことにより、わずかな株価変動をとらえて利益を出す High-Frequency Trading (HFT) と呼ばれる取引手法も出現し、その量も急激に増えてきています。このような中で、今後は従来の金融行政手法や法規制では対応できないような状況が出てくることも予想されます。

さらに、社会全般においても近年の情報科学の進展は著しく、計算機のハードウェアやネットワーク技術のとどまるところを知らない性能向上と相まって、大量のデータを高速に扱い、また、これを解析する技術が急速に発展してきています。その進展は他の学問分野に比べて桁違いに速く、世界の状況は半年単位で様変わりするとも言われています。

このような金融市場の解析に数学、統計、計算機科学などの数理的手法を持ち込む取り組みは、金融工学等の形で 1960年代から継続的に行われてきました。これまでに金融工学は大きな成果を挙げてきましたが、上記のような金融市場、情報科学双方の近年の劇的変貌の中で、これまでの金融工学にはない手法、あるいはこれまでの枠組みを超えた新たな金融市場の解析手法が生まれる可能性が膨らんできたものと考えられ、事実その萌芽は現れつつあります。

そこで、東京大学と金融庁は、互いの持つ知見、専門性を融合し、金融市場の解析に関する多角的な研究の推進と新たな学問分野の開拓を目指して、連携協力に関する基本協定を締結することといたしました。

### 【連携協力事項】

具体的な連携協力事項は、当面は下記の3項目とします。

- (1) データドリブン手法による金融市場及び金融行政に関する研究

- (2) 金融庁の職員に対するデータ分析手法の教育及び東京大学の学部学生・大学院学生等に対する金融リテラシー教育
- (3) 産官学連携による研究・教育・広報のための新たな資金調達手法の開発

それぞれについて説明します。

(1) については、データドリブン手法とは、金融市場を、詳細な取引データに基づき純粋に工学的に分析する試みです。その上で得られた結果を経済学の視点からも分析します。これにより、金融市場及び金融行政に関する新しい知見をもたらすことを目指します。本研究は、金融行政の課題等を把握しつつ、そうしたことを解決するため、東京大学生産技術研究所複雑系社会システム研究センターが中心となり、大学院経済学研究科教員の協力を得て遂行します。また、本研究の遂行にあたり、金融庁が保有するデータを東京大学の研究者が必要に応じて使用する際の情報セキュリティ、成果の公開の方法について、附属合意書（※）という形で協定を結びます。

(2) については、東京大学から金融庁の職員に対し、大学が持つ情報科学、計算機科学、ネットワーク技術等に基づくデータ分析手法の教育を行います。また金融庁から東京大学の学生に対し、理系文系を問わず金融リテラシー教育を行います。

(3) については、今回の協定は官学連携に関するものですが、今後の研究テーマの拡張に伴い、企業にも研究・教育に参画いただき産官学連携とすることにより一層の活動の進展が期待できます。その際の資金調達の仕組みについても検討を進めます。

※基本協定に基づき「金融庁と国立大学法人東京大学との間における連携協力に関する附属合意書」を締結することで、データ分析手法による金融市場及び金融行政に関する研究のうち、金融庁が株式会社日本取引所グループより本研究に関連して提供を受ける市場データの東京大学における使用と研究成果の帰属及び利用について定めております。

### 【今後の展望】

今回の協定は、東京大学と金融庁の間の初めての包括的連携協定となります。東京大学の情報科学、計算機科学系をはじめとする文理を超えた幅広い専門分野の研究者と金融庁の職員が、金融市場及び金融行政を対象としたさまざまな産官学連携研究プロジェクトを起ち上げ、革新的な研究へと展開することが期待されます。